

移転価格税制における残余利益分割法：

無形資産に対応した方法の模索

Residual Profit Split Method in Transfer Pricing Legislation:

An Insight of Transfer Pricing Methodologies responding to Intangible Assets

博士後期課程 経営学専攻 2004年度入学

望 月 文 夫

MOCHIZUKI Fumio

【論文要旨】

Transfer pricing legislation has been established in many countries. Three traditional transactional methods and two profit-based methods are set as transfer pricing methodologies. But it is said that it is difficult to determine an arm's length price properly. There are many problems to apply these methodologies. The author thinks that there may be many cases which a multinational enterprise will determine the correct arm's length price by using the residual profit split method. In this essay, the author describes the concrete ideas of "valuable, non-routine intangible assets" and how to calculate the arm's length price by using the residual profit split method.

【キーワード】 transfer pricing, arm's length price, residual profit split method, valuable, non-routine intangibles, multinational enterprise

目次

1. はじめに
2. 利益分割法の概要
3. 残余利益分割法の概要
4. 「重要な無形資産」の意義
5. 残余利益分割法を適用する際に必要な資料と具体的な適用方法
6. まとめ

1. はじめに

移転価格税制にはさまざまな解決すべき課題があるが、独立企業間価格算定方法（Transfer Pricing Methodologies: TPMs）はそのうちの最も重要な問題である。筆者は、望月（2004）の中で移転価格税制の成立とその進展についてやや詳細に論じたが、移転価格税制の歴史は独立企業間価格算定方法をめぐる議論の歴史といっても過言ではない。

現在、移転価格税制に関する国際課税ルールである1995年 OECD ガイドライン¹においては、独立企業原則（Arm's Length Principle）のもと、独立企業間価格は、①独立価格比準法（Comparable Uncontrolled Price method: CUP 法）、②再販売価格基準法（Resale Price method: RP 法）または③原価基準法（Cost Plus method: CP 法）のいずれか（以下、①から③までの方法を総称する場合には「基本三法」という。）によって算定することとされており、そのいずれも用いることができない場合には、④利益分割法（Profit Split method: PS 法）、または⑤取引単位営業利益法（Transactional Net Margin Method: TNMM）のいずれかをを用いて算定することとされている。

基本三法については、イ．知的財産権などの無形資産取引の増加に伴い、基本三法では対応できない事例が多くなってきたこと、ロ．多国籍企業の形成・成熟について、独立企業原則では十分な説明ができないこと、また、ハ．現実的な面からは、企業は、自己の国外関連取引と同種又は類似の非関連者間取引を見だし、これと同じ取引価格又は売上総利益率を把握するのは困難であり、その結果として基本三法を用いることはできない、という問題点が指摘されてきた²。

いうまでもなく、OECD ガイドラインは、現在、移転価格税制についての国際的な共通課税ルールとなっており、多くの国々が自国の法令や通達を OECD ガイドラインに即して改正し、又はこれを受容している³。

しかしながら、大手会計事務所の一つである Ernst & Young (E & Y) が2003年11月に公表した“2003 Global Transfer Pricing Survey”によると、調査した22か国200社以上の多国籍企業のうち、親会社においては86％、子会社においては実に93％が「移転価格税制に係る問題が、最も重要な国際課税問題である」としている。これは、E & Y がこの調査を始めた1995年以降、毎回ほぼ同様の結果となっている⁴。

また、各国の移転価格税制の執行については、OECD ガイドライン公表後において、公表前に比して特に調査件数等が減少したということはなく、逆に増加している。これには、二つのことが考えられる。第一に、先進国において OECD ガイドライン公表後においても引続き移転価格調査等の件数は減少していないこと⁵、第二に開発途上国においても移転価格税制の執行が本格的に始まったこと⁶、である。このように、移転価格税制は、今や全世界的な問題となっているのである。

このことは、OECD ガイドラインの成立により、制度的な枠組みはできあがったものの、その執行には困難な問題が含まれており、納税者の法的安定性と予測可能性が脅かされていることを意味する。このような背景のもと、技術的に困難といわれている独立企業間価格の算定について、実

実践的な研究が求められているものと考えられる。

筆者は、納税者の法的安定性と予測可能性確保のための一つ的手段として、残余利益分割法 (Residual Profit Split Method) の適用が有効ではないか、と考えている。残余利益分割法は、1980年代の後半にアメリカにおける財務省規則改訂作業の過程で考え出された TPM である⁷。

本稿では、まず、OECD ガイドライン、アメリカ財務省最終規則、および日本の移転価格税制における利益分割法について概観し、その後、残余利益分割法の考え方および各国の規定を見る。そして、残余利益分割法の適用要件である「重要な無形資産」⁸を整理し、企業が実際に独立企業間価格を算定する際の手続等について論ずることとする。

2. 利益分割法の概要

利益分割法は、各関連当事者の営業利益を合算し、これをそれぞれが寄与した貢献度に応じて当該利益を分割する方法である。利益分割法の長所としては、①企業が公開情報や自己の財務情報をもとに自ら独立企業間価格を算定することができること、および②いずれか一方の当事者に極端かつ非現実的な利益が帰属する可能性が低いこと、がある。

利益分割法は、OECD ガイドライン成立以前においては基本的に望ましい方法ではないとされていた。しかし、OECD ガイドライン策定の段階で、わが国が、利益分割法がそれまで同様と考えられていたアメリカのユニタリー課税方式とは異なり、取引単位で利益を合算しこれを分割する、という方法であるということを主張し、これが国際的に認知されたという経緯がある⁹。

OECD ガイドラインにおいては、①寄与度利益分割法 (Contribution Profit Split Method)、②使用資本利益分割法 (Capital Employed Profit Split Method)、③比較利益分割法 (Comparable Profit Split Method)、④残余利益分割法の四つについて言及している。OECD ガイドラインは、これらのうち、使用資本利益分割法および比較利益分割法については、以下の理由からあまり使用することを推奨していない。

まず、使用資本利益分割法については、「この方法は、各参加企業の投下資本は同レベルのリスクにさらされ、参加企業が仮に競争市場で事業を行ったとしたならば、同じ収益率を得ることが期待されるということを想定している。しかし、この仮定は現実的ではないであろう。例えば、この方法の下では、資本市場における条件が考慮されないであろうし、機能分析を行えば明らかになるであろうその他の重要な側面で、利益分割に当たり考慮に入れられるべき側面が無視される可能性がある。したがって、この方法を選択する前に他の利益分割法が検討されるべきである。」(パラ 3.24) としており、この方法の適用は最後の措置、という扱いにしている。

また、比較利益分割法については、「基本三法が適用できないケースにおいて、このアプローチを第一の方法として採用できるほど十分に比較可能な取引を行っている企業を見いだすことは困難であろう。仮にそのような取引が存在したとしても、納税者も税務当局もその独立企業に関する十分な情報を入手することはできないであろう。」(パラ 3.25) として、実務上の適用の困難性を強調

している。

このように、OECD ガイドラインは、利益分割法のうち寄与度利益分割法および残余利益分割法の二つを推奨していると考えられる。

また、アメリカにおいては、1993年に財務省から規則案が公表された。これは利益分割法が初めて公式に認められたという点で意味のあるものである。その後、各界からのコメント¹⁰を受けて1994年に財務省最終規則が公表された¹¹。最終規則においては、§1.482-6 に利益分割法¹²の規定が設けられており、その中で比較利益分割法と残余利益分割法の二つのみが特掲されている¹³。

一方、日本においては、利益分割法は、租税特別措置法施行令第39条の12第8項に、「法人又は国外関連者による棚卸資産の購入、製造、販売その他の行為に係る所得を、これらの行為のために法人および国外関連者が支出した費用の額、使用した固定資産の価額その他これらの者が当該所得の発生に寄与した程度を推測するに足りる要因に応じて当該法人および当該国外関連者に帰属するものとして計算した金額をもって当該国外関連取引の対価とする方法とする。」と規定されている。この条文は、基本的には寄与度利益分割法について規定しているものと考えられており、比較利益分割法や残余利益分割法が認められるか否かについては議論のあるところであった¹⁴。

国税庁は、2000年9月8日付で移転価格税制に係る法令解釈通達（以下、「法令解釈通達」という。）を発遣した。この中で、比較利益分割法（66の4(4)-4）および残余利益分割法（66の4(4)-5）を規定している。このように、わが国の移転価格税制上は、寄与度利益分割法、比較利益分割法、残余利益分割法の三つが規定されていることになる。

3. 残余利益分割法の概要

(1) 残余利益分割法の考え方

残余利益分割法は利益分割法の一形態であることから、関連当事者間の営業利益を合算して、これを何らかの方法により分割する、ということは他の利益分割法と同様である。残余利益分割法が他の利益分割法と決定的に異なるのは、分割が二段階にわたって行われる、ということである。それも、「基本的利益」を算出する際には、比較対象取引としていわゆる同業他社を用いること¹⁵、また、「残余利益」の配分に当たっては、各関連当事者の重要な無形資産の価値などを考慮すること、ということである。

残余利益分割法の適用順序を図に示すと、以下のとおりである。

- ① 分割対象利益の計算—法人とその国外関連者との営業利益を合算する。
- ② 基本的利益の算出—それぞれの比較対象取引をもとに、通常の貢献から得られる市場利益を算出する。
- ③ 残余利益の配分—分割対象利益から基本的利益を差し引いた額（残余利益）を、法人および国外関連者が有する「重要な無形資産」の価値などに応じて合理的に配分する。

①	法人の営業利益	国外関連者の営業利益
---	---------	------------

②	法人の 基本的利益	国外関連者の 基本的利益
---	--------------	-----------------

③	法人の 残余利益	国外関連 者の残余 利益
---	-------------	--------------------

以上の結果、利益分割結果は以下のようになる。

法人の営業利益	国外関連者の営業利益
---------	------------

このように、残余利益分割法は、第一段階において各当事者がそれぞれの比較対象取引をもとに基本的利益を算出することから、通常の貢献に対して客観的な評価を行うことができる。また、第二段階においては、残余利益を「重要な無形資産」の貢献度合いに基づいて関連者間で配分することから、関係する無形資産を一つの尺度で評価できるというメリットを有する。この他、多国籍企業の求める「統合の利益」に関して客観的な解答を導くことができること、また企業経営の実態に即していること、という長所がある¹⁶。

(2) OECD ガイドラインにおける残余利益分割法

OECD ガイドラインにおける残余利益分割法は、後述する日本やアメリカの残余利益分割法と、基本的には同義であると理解することができる。しかし、日本の通達やアメリカ財務省規則における「重要な無形資産」が存在する場合に適用できる、という要件は付されていない。

OECD ガイドラインにおいては、まず、基本的利益は、独立企業が類似の取引において得る市場利益を参考にして算定される。また、残余利益は、独立企業であればどのように分割されたかを示すと思われる事実および状況についての分析に基づいて各参加企業間で配分することとし、これに関連して、各参加企業の無形資産および交渉上の相対的力関係の寄与度を示す指標が特に有益となる場合がある、としている（パラ3.19）。

基本的利益については、独立の販売者がその状況の下で合理的に受け入れられるであろう最低価格および購入者が合理的に支払おうとする最高価格に等しくなる、とし、この二つの数値に開きがある場合には、この開きに相当する部分は、独立企業間で交渉の対象となる残余利益となる、としている（パラ3.21）。

残余利益の計算方法としては、その事業の予測期間にわたるキャッシュフローを、割引率により

現在価値に引きなおしたものを考慮する，というインカム・アプローチが紹介されているのみ（パラ3.22）であり，コスト・アプローチ（研究開発費等の無形資産開発に要した費用を基準にする方法），やマーケット・アプローチ¹⁷（類似の無形資産を基準とする方法）には言及されていない。

このように，OECD ガイドラインにおいては，税務当局および納税者が残余利益分割法を適用するための指針としては，不十分であることは否定できない。この点については，「本報告書では，利益分割法の適用方法を網羅的に列記することは意図していない。」（パラ3.23）としている。しかし，OECD ガイドラインが国際的な移転価格税制の指針となっていることから，その内容はできるだけ詳細なものとするのが望ましい。今後改訂される場合には，残余利益分割法の具体的な適用方法等についても記載すべきである。

（3）アメリカ財務省規則における残余利益分割法¹⁸

アメリカの残余利益分割法は，OECD ガイドラインに比して詳細に規定されている。まず，基本的利益の配分として，「各関連者に対して，営業利益のうち，関連事業活動に対する通常の貢献に係る市場利益が配分される。通常の貢献とは，市場利益を特定することができる類似の事業活動に従事する非関連者が行う同一または類似の種類の貢献である。通常の貢献には，通常，有形資産，役務および同様の活動に従事する非関連者が所有する無形資産による貢献が含まれる。各関連者について，その果たした機能，負担したリスク，および使用した資源に基づいて，これらの貢献を特定するため機能分析が求められる。」としている（§1.482-6(c)(3)(i)(A)）。

次に，残余利益の配分については，「残余利益は，一般に，通常の貢献としては考慮されなかった関連事業活動に対する各関連者の無形資産の貢献の相対的価値に応じて，関連者間で分割すべきものとされる。各関連者の貢献に係る無形資産の相対的価値は，当該無形資産の公正な市場価値を反映する外部の市場の基準によって算定し得る。さもなければ，当該無形資産の貢献の相対的な価値は，当該無形資産の開発および付随する改善ならびに更新に係る費用を資産化し，これから，各々の無形資産の耐用年数に基づく適切な償却費を控除することによって見積もることができる。さらに，当事者による無形資産開発のための支出が何年にもわたり比較的安定しており，かつ，全当事者の無形資産の耐用年数が概ね同一であれば，最近の実際の支出額をもとに無形資産に係る貢献の相対的価値を見積もることが可能であろう。関連者のうちの一社が提供した無形資産が（他の関連者との取引などの）他の事業活動にも使用されている場合には，これが使用されているすべての事業活動に対して，無形資産の価値を適切に配分する必要がある。」としている（§1.482-6(c)(3)(i)(B)）。

また，残余利益分割法の適用の結果として得られた実績値が信頼できるか否かについては，比較可能性およびデータと推定（assumption）の質を考慮すべきである，とする（§1.482-6(c)(3)(i)(A)）。

このうち比較可能性については，「残余利益分割法の第一段階は，収益性に関する市場の基準に依存する。このため，残余利益分割法の第一段階に関連する比較可能性についての考慮事項は，通常の貢献に関する市場利益の決定で用いられる方法に関係するものとなる。その一方で，残余利益

分割法の第二段階は、市場におけるベンチマークにはそれほど直接に依存していない。このため、この方法に基づく結果は、第二段階で行われる利益配分が市場基準に依存しない限りにおいて、信頼性の低下を招来する (§1.482-6(c)(3)(ii)(B))。とし、外部のデータに依存する第一段階はともかく、主に内部のデータに依存する第二段階においては、信頼性の低下があり得るとしている。

データと推定に関しては、関連者の会計処理の一貫性として、営業利益の金額とその配分を決定する項目に重大に影響する関連者と非関連者との会計処理の一貫性の程度は、結果の信頼度に影響する。このため、仮に、在庫およびその他の費用についての会計処理上の差異が営業利益に対して重大な影響を与えるのであれば、当該差異について信頼できる調整が実施できるかどうかにより、結果の信頼度は影響されることになる。さらに、関連者間取引においては、営業利益の金額とその配分を決定する項目を同一の基準で測定できるよう、関連者間における会計処理の一貫性が必要となる (§1.482-6(c)(3)(ii)(C)(2))、としている¹⁹。

しかし、この考え方にはにわかに賛同することはできない。すなわち、一方の関連者の市場利益を算定する場合には、所在国において通常使用される会計処理の方法が用いられるべきであって、必ずしも他方の関連者と同じ会計処理の方法を採用する必要はない。たとえば、減価償却費の計算において、一方の関連者の所在する国においては、固定資産の減価償却方法として定率法を用いる企業が多いが、他方の関連者の国においては、定額法を用いる企業が多いとする。このような場合、各関連者の営業利益はどのように算出されるべきであろうか。一方の関連者の国においては、市場利益を算出する際に用いる同業他社においても定率法を用いて営業利益を算出していると考えるのが自然であろう。一方、他方の関連者の所在国においては、通常の場合に定額法を用いるのであれば、当該他方の関連者も定額法を用いているであろうし、市場利益を算出する際に用いられる同業他社も定額法を用いるであろう。

このように、会計処理の方法は、それぞれの同業他社との整合性が求められるのである。したがって、必ずしも関連者間における会計処理の一貫性は求められるべきではない。

残余利益分割法におけるデータと推定について考慮すべき次の要因は、貢献した無形資産の評価において使用されたデータと推定の信頼性である。これは、開発費を資産化して無形資産の価値を推定している場合、次の理由により当該実績値の信頼性は当該見積もりを必要としないその他の信頼度との関連において低下する。第一に、無形資産の開発に要した費用は、当該資産の市場価値に関連するとは限らないこと、第二に、開発費の資産化の計算は、関連事業活動と関連者の他の活動の間で間接費の配分が必要とされる場合があり、この点が分析の信頼性に影響する可能性が存在する (§1.482-6(c)(3)(ii)(C)(3))、としている。

筆者は、アメリカにおける残余利益分割法においては、特に、残余利益の配分方法について、「各関連者の無形資産の貢献の相対的価値に応じて配分される」点を評価すべきと考えている。この点については、日本の残余利益分割法の内容を分析する際に後述する。

(4) 日本における残余利益分割法

国税庁は、前述した法令解釈通達に続いて、2001年6月1日付で移転価格税制に係る事務運営要領（以下、「事務運営指針」という。）を発遣した。これは、国税庁における移転価格税制の事務運営に関する指針である。これらにより、わが国の残余利益分割法について、一応の規定の整備が行われたことになる。

法令解釈通達66の4(4)-5の中で、基本的利益の配分に関して、「法人又は国外関連者が重要な無形資産を有する場合には、分割対象利益のうち重要な無形資産を有しない非関連者間取引において通常得られる利益に相当する金額を当該法人および国外関連者それぞれに配分し」と述べている。そして、事務運営指針3-3において、基本的利益については、「例えば、当該国外関連取引の事業と同種で、市場、事業規模等が類似する法人（重要な無形資産を有する法人を除く。）の事業用資産又は売上高に対する営業利益の割合等で示される利益指標に基づき計算することに留意する。」としている。

なお、基本的利益の算出方法に関しては、その規定からも、あくまでも例示であると理解することができるが、例えば、以下のような事例の場合には、問題となっている取引が製造業の場合には、同業他社の売上高営業利益率を用いるのではなく、売上原価に対する営業利益の割合を用いるのが相当である。

すなわち、製造業を営む法人が自己の製品を卸売業を営む国外関連者に輸出する場合には、問題となるのは、法人から国外関連者への輸出価格であって、これは法人の売上高である。法人の売上高が独立企業間価格で行われているか否かを検討している場合に、当該法人の得べき基本的利益の額をその売上高を用いて算出する、というのは、いかにも不合理である。そこで、この場合の法人の製造に関する基本的利益は、売上原価に対する営業利益の割合を用いるべきと考えられるのである。

また、残余利益の配分について、法令解釈通達66の4(4)-5において、「当該法人又は国外関連者が有する重要な無形資産の価値に応じて、合理的に配分する方法により独立企業間価格を算定することができる。」とし、注書きにおいて、「当該重要な無形資産の価値による配分を当該重要な無形資産の開発のために支出した費用等の額により行っている場合には、合理的な配分として、これを認める。」としている。このように、わが国においては、当該重要な無形資産の価値に応じて残余利益を配分することとし、これ以外に、当該重要な無形資産の開発のために支出した費用等の額に基づいて配分することも認める、という規定になっている。

さて、わが国法令解釈通達とアメリカ財務省規則の規定の中で注目すべき点がある。日本の法令解釈通達によると、残余利益の配分は、注書きの場合を除くと重要な無形資産を有していないと残余利益の配分を受けられないこととなる。法令解釈通達をそのまま適用すると、関連者の一方のみが重要な無形資産を有する場合には、残余利益がすべて当該一方の関連者に帰属することになる。一方、アメリカにおいては、残余利益の配分が当該無形資産への「貢献の相対的価値」に基づいて

行われることから、仮に当該無形資産が一方の関連者に属するとしても、他方の関連者が当該無形資産に何らかの「貢献」をすることによって、当該他方の関連者にも残余利益が配分されることになるのである。

例えば、上記の例において、日本の規定では法人に特許権がありこれに基づいて製造を行い、国外関連者に輸出して、国外関連者は海外で販売活動を行う場合(特に、重要な無形資産がない場合)には、法人だけが残余利益を享受するのに対して、アメリカの規定では、国外関連者も当該特許権に対する貢献がある場合(通常、販売活動を通じて当該特許権の価値増加に貢献すると考えられる)には、国外関連者にも残余利益が配分される。

このように、わが国の法令解釈通達の規定では、残余利益の配分が重要な無形資産を有する者に手厚くなり過ぎることから、アメリカ財務省規則のように通達を改正すべきであると考ええる。

4. 「重要な無形資産」の意義

前述したように、日本やアメリカにおいては、残余利益分割法を適用するには、取引当事者の双方又は一方が「重要な無形資産」を保有しなければならない。そこで、「重要な無形資産」が何を指すか、ということが問題となる。日本やアメリカの規定においては、「重要な無形資産」の定義については触れられていない。

筆者は、残余利益分割法を適用すべき重要な無形資産とは、具体的には、①特許権、②ブランド(商標権)、および③ノウハウ、であると考えている。

これらが、通常の取引に比して、より多額の残余利益を獲得することができる要因であると考えられるのである。ただし、これらの無形資産を持つからといって、すべて残余利益分割法の適用ができる、ということではなく、それぞれの事案において、法人、国外関連者の営業利益に多大な影響を与えることが要件となる。

ここで強調しておきたいのは、「重要な無形資産」というものを特別視すべきでない、ということである。すなわち、単なる無形資産ではなく、「重要な無形資産」を含む事案はほとんど存在しないのではないかと考えることに疑問を呈するものである。残余利益(又は残余損失)が創出されるということは、同業他社との差別化ができることを意味する。このような場合には、残余利益分割法が適用できるのである。基本的には、多国籍企業であれば、それなりの技術力や販売力、ブランドなどの無形資産を有していると考えられる。このような無形資産については、基本的には「重要な無形資産」であるということができないのではないかと考えられる。

残余利益分割法の適用に関しては、「関連企業的一方に価値のある無形資産が偏在している場合等については、この方法が有力と考えられる。²⁰⁾」という見解があるが、必ずしもそのような場合だけには限らないのではないかと考えられる。関連当事者の双方に「重要な無形資産」が存在するような場合であっても、残余利益分割法は適用可能であると考えられる。

筆者は、次の三つの理由から、多くの事例に残余利益分割法が適用できるのではないかと考えて

いる。第一に、一般に多国籍企業は、自社と同業他社を差別化することにより、競争を勝ち抜こうとし、そのために多大な努力を行っている。具体的には、技術力、販売力、または、ブランドである。企業によっては、これらのうちの二つ又は三つを併せ持つこともある。このように、多国籍企業においては、多くの場合税法上の「重要な無形資産」を有していると考えられる。第二に、このような状況においては、ますます基本三法の適用範囲が狭まると考えられることがある。第三に、取引単位営業利益法を適用すると所得の創出（creation of income）が生じる可能性があるのに対して、残余利益分割法では所得の創出はないということがある。

なお、アメリカにおいては、所得の創出の可否については以前から議論があったようであるが、移転価格税制の観点からは、所得の創出を認めているようである²¹。

しかし、筆者は二重課税排除が国際課税ルールの基本であり、所得の創出が二重課税の発生になる、という観点から、なるべくこれを防止すべきであると考えている。その点から、利益分割法、特に残余利益分割法の適用範囲を拡げるべきであると考えている。

以下、残余利益分割法の適用要件である「重要な無形資産」となると思われる三つについて説明することにする。

① 特許権

まず、特許権について最も典型的なのは、医薬品に係る物質特許などがある。医薬品の主原料である活性物質（active ingredient）が、ある病気（患者が相当数存在することが条件ではあるが）に有効である、という研究結果があり、この有効成分である活性物質に係る特許権を取得できれば、製薬会社は莫大な利益を得ることができる。この場合の莫大な利益は、最低限、特許権の期限が切れるまで確保されることになる。特許権の期間が満了すると、通常、ゾロ品と呼ばれる後発品が販売されることになるが、わが国においては、ゾロ品のシェアが限られる場合が多く、特許開発者には引続きある程度の利益を確保することができるようである。このような場合には、特許権が重要な無形資産と考えられ、残余利益分割法が適用できる。

アメリカのイーライリリー事案²²やボッシュロム事案²³がこれに該当する。これらの事案においては、アメリカ親会社が多額の研究開発費を投じて得られた特許権を外国製造子会社に移転したうえで製品を製造させ、これによる利益を子会社に享受させていた事案である。

なお、わが国の多くの製造業（電気、自動車、機械、化学など）においては、他社との差別化を図る意味からも、自己が開発した技術については、必ずと言っていいほど特許権等を申請・登録している。そして、これらの特許権等の件数はかなりの数に上る。一つの会社で数千件、数万件の特許権を登録している会社もあると言われている。しかし、これらの特許権は、医薬品とは異なり、当該特許権が直接に多額の収益をもたらすことはほとんどないのが一般的である。したがって、特許権が重要な無形資産に該当するか否かについては、業種により大きく異なるものと考えられる。多くの製造業における特許権等は、後述するノウハウと同視すべきものであると考えられる。

② ブランド（商標権）

ブランドとは何かについては色々な考え方があるが、ここでは経済産業省の企業法制研究会（ブランド価値評価研究会）²⁴ が用いた「企業が自社の製品等を競争相手の製品等と識別化または差別化するためのネーム、ロゴ、マーク、シンボル、パッケージ・デザインなどの標章」という定義を借用することとする。

同研究会の公表した「ブランド価値評価研究会報告書」に基づいて試算された日本企業のブランド上位は、第1位がソニー（4兆4200億円）、第2位がトヨタ自動車（2兆160億円）、第3位が松下電器産業（1兆6600億円）となっている²⁵。

一方、イギリスのインターブランド社は、毎年7月にブランド価値ランキングを公表している。2004年7月に公表されたランキング²⁶ では、コカコーラが前年、前々年に引き続いて世界第1位（ブランド価値674億ドル）となっている。第2位はマイクロソフト（同614億ドル）、第3位はIBM（同538億ドル）であった。日本企業では、トヨタ自動車が9位（同227億ドル）、本田技研が18位（同149億ドル）、ソニーが20位（同128億ドル）とこの三社がベスト20に入っている。

これら二つのブランド価値評価の額は測定年度も異なることから必ずしも近似しておらず、現状ではどの方法が一番適切な評価方法であると言うことはできない。ここで述べたいのは、ブランド価値の評価方法が色々な団体により開発されているが、これは様々な要因を基準にして計算されている、ということである。そして、評価額は異なるものの、市場では一定の評価を得ている企業が名を連ねているということである。

これらの高ブランド企業に共通するのは、市場占有率が高い、ということである。このほか、経営者のカリスマ性、独特の技術力、強固な販売網などが市場で評価されており、残余利益を稼得していると思われる企業である。このような高ブランド企業に関して移転価格上の検討を行う場合には、残余利益分割法が有益な方法であると考えられる。というのは、市場占有率が高いことは比較対象取引となるものが見いだせないことから基本三法の適用が困難であること、また、上述したように残余利益を獲得していると思われること、があるからである。

③ ノウハウ

最後に、ノウハウ²⁷ がある。ノウハウという用語は、非常に範囲が広く、意味するものが抽象的であり、これだけで「重要な無形資産」であるか否かを特定することは困難である。ここでは、基本的には、企業収益に直接結びつく特許権もブランドもないが、当該企業には残余利益（超過収益）を獲得する何かがある、というような場合について、当該企業に「重要な無形資産」たるノウハウが存在する、ということを主張しようとするものである。

これは、最近の「産業の空洞化」に対応するものである。具体的には、工場を日本から海外に移管すべく製造子会社を設立し、稼働させる、というわが国の製造業者を想定している。これらの法人は、日本国内に工場を有して製造活動を行っていたが、円高によるコスト削減や顧客の海外進出、リスク分散等の理由から、製造子会社を海外に展開することになった。さて、これらの企業に

は、前述した特許権やブランドがない。しかし、これらの企業は、いずれの会社も世界の同業他社を相手に健闘しており、その取扱製品のシェアが業界において世界第1位であったり、また第2位、第3位であったり、といずれも超一流である場合が多い。

このような場合においては、製造子会社はそれまで日本の工場で製造した製品と同等の技術水準を求められる。そのため、取扱製品等により若干の違いはあるものの、親会社が、海外の製造子会社に対して技術援助を行うことが多い。このような場合に、親子会社間の取引（技術援助を含む）を移転価格上どのように取扱うべきか、が問題になる。これは、親会社所在地国だけでなく、子会社所在地国においても問題となるものであることから、企業側の早急な対応が望まれる。

筆者は、これらの法人に対しては、残余利益分割法を用いることにより、適正な利益配分を行うことができると考えられる。上述したように、これらの法人の市場占有率が高いことから、比較対象取引を見いだすことが非常に困難であること、また、高い技術力を持つ場合が多いことから、「重要な無形資産」を含むと考えられるからである。

5. 残余利益分割法を適用する際に必要な資料と具体的な適用方法

本節では、企業が残余利益分割法を適用する場合、必要な書類、資料は何か、について検討することにする。基本的には、残余利益分割法が二つの段階を経て行われることから、それなりに準備すべき事項は多い。具体的には、以下のような資料が考えられる。

まず、分割対象利益の算出がある。例えば、日本に親会社が存するとき、親会社の対子会社向け損益が親会社側の分割対象利益となる。通常の場合、多国籍企業は、子会社管理の必要性から、対子会社向け損益を有している場合が多いのではないと思われる。売上高、売上原価、売上総利益については管理資料として既に保有していることが多いとして、次に販管費の按分方法を決定しておく必要がある。販管費の中で、直課できるものは直課し、それ以外のものを売上高や売上総利益の比率などで按分することで、営業利益ベースの数値を算出することができる。この方法に限らず、各企業で子会社管理の観点で、子会社別損益を作成していると思われるので、これを営業利益ベースにひろげて作成することになる。対子会社別損益を作成していない企業は、移転価格調査のためにも、是非子会社別損益を作成すべきであろう。

一方、子会社は、基本的には機能が単純である場合が多いことから、損益計算書をそのまま用いることができるものと考えられる。ただし、子会社の機能が複雑で、例えば、製造機能と販売機能の双方を持つ場合や、複数の製品を製造するような場合には、取引ごとに損益を明らかにすることが重要である。一般管理費は、売上高や売上総利益を基準にするなどして、各部門に適正に配賦すべきである。このようにして、営業利益段階の数値を作成することができる。

次に、基本的利益の算出は、日本、子会社所在国それぞれにおける公開情報を用いて、比較対象取引を見いだして基本的利益を算出することになる。日本における公開情報としては有価証券報告書が一番信頼性が高い。次に会社四季報、日経会社情報がある。この他に、データベースとして帝

国データバンク作成の「JADE」がある。これらから、基本的利益の算出を行うことが適切である
と考える。

一方、子会社についても、所在地国における公開情報を入手する。旧イギリス植民地であった国
においては、商業登記簿の中に財務情報を記載している場合があり、これを用いることが有効で
ある場合がある。この他に、各国における有価証券報告書（アメリカでは EDGAR により上場企業
の財務情報がインターネットを通じて入手可能である）や民間企業作成のデータベース（たと
えば、Compustat, Moody's International）などを用いることにより、比較対象取引を選定して子
会社の基本的利益を算出できる。このほか、大手会計事務所においては、各国にネットワークを有し
ていることから、これらを用いることにより、データを入手することができる。

基本的利益を算出する場合の比較対象取引の選定方法については、必要以上に厳しい基準を用い
るべきではなく、親会社、子会社ともに、公開情報からそれぞれが行う事業に類似した複数の法人
を見いだして、これらの営業利益率を統計的に処理するなどして基本的利益を算出するのが相当で
ある。具体的には、インタークォータイル・レンジ（エクセルで容易に計算できる）を使用するこ
とにより、基本的利益を算出する事例が多い。

最後に、残余利益の配分がある。日本の法令解釈通達によると、日本の法人（親会社）および国
外関連者（子会社）が保有する「重要な無形資産」の価値を算定し、「法人および国外関連者が有
する重要な無形資産の価値に応じて合理的に配分」することとなる。そこで、まず親会社と子会社
とがどのような「重要な無形資産」を有しているかを検討する。上述した特許権、ブランドおよび
ノウハウについては、通常の場合には、親会社が法的所有者であろう。この場合には、子会社に
「重要な無形資産」がないことを理由に、残余利益の配賦がないとしてよいのかが問題となる。

まず、子会社が販売会社の場合、親会社の持つ特許権等を含む製品の販売をその所在地国で行う
ことになる。販売子会社は自己で販売チャンネルを構築するとともに、広告宣伝、従業員への教育
等を行って、当該製品を販売し、結果として当該特許権等の価値の増大に貢献するであろう。した
がって、販売子会社にも何らかの「重要な無形資産」の価値を与えるのが相当であると考えられ
る²⁸。残余利益を配分するに当たっては、具体的には、当該特許権の価値を維持、増価するために
支出した費用（広告宣伝費²⁹やアフターサービス費）などを貢献指標とすることが考えられる。一
方、子会社が製造会社である場合には、品質管理やコストダウンを行うことにより、「重要な無形
資産」の価値の増大に貢献すると考えられる。そのため、品質管理費、開発費などを貢献指標とす
ることが考えられる。

一方、親会社の有する「重要な無形資産」の価値、については、当該特許権等の評価をすること
になるが、これは非常に困難である。無形資産の価値を算定する方法としては、当該特許権等が生
み出すことのできる将来キャッシュ・フロー（インカム・アプローチ）、当該特許権と同様の特許
権の価額（マーケット・アプローチ）などが考えられる。しかし、これらの方法を用いることは現
实的には非常に困難である³⁰。そこで、これに代わる方法を考える必要がある。前述したアメリカ

財務省規則にもあるように、研究開発費の額などの支出費用の額、又はこれを資産化して費用化したもの、などを用いること（コスト・アプローチ）が現実的な対応方法になろう。

上記のような手順を踏むことにより、企業においても独立企業間価格を適切に算定することが可能になってくるのである。

6. まとめ

本稿で強調したいことは、基本三法の適用ができない場合に残余利益分割法を適用することにより、独立企業間価格の算定ができる場合がある、ということである。特に、①残余利益分割法を適用することにより、企業が自ら関連者間取引に関して適正に独立企業間価格を算定できる可能性があること、②残余利益分割法の適用要件である「重要な無形資産」を整理することにより、多くの企業がこの方法を適用できることを明らかにしたこと、および③企業が残余利益分割法を適用する場合の方法を具体的に示したこと、である。

このうち、①については、現代の多国籍企業の取引は、単なる有形資産だけでなく、無形資産も含まれていることから、基本三法が適用できない場合が多い。そこで、残余利益分割法の持つ長所を再認識することにより、この方法が基本三法を適用できない場合の有力な移転価格算定方法の一つであることを示した。②については、各国の規定にはない「重要な無形資産」の内容を整理した。すなわち、特許権、ブランド（商標権）およびノウハウの三つが「重要な無形資産」になることを具体的に示した。特許権により多額の利益を上げた場合、ブランド価値が高いと評価される場合には残余利益を獲得していると考えられることから、この方法が独立企業間価格の算定に適していることを述べた。また、ノウハウが「重要な無形資産」となり得ることを示すことにより、多くの企業が残余利益分割法を適用することができることを論じている。③については、残余利益分割法の適用のために実際に必要な資料が何であるかを示した。残余利益分割法は、二段階の利益分割によるものでありやや手順が煩雑にはなるが、「基本的利益」の算出には公表データを用いること、そして、残余利益の配分には関連当事者の貢献度合いを示す指標（これは通常関連グループ内の財務情報を用いる）を適用することにより独立企業間価格を算定することができる。これにより、とかく技術的に困難といわれる移転価格算定の手順を明瞭に示している。

これらにより、現代の多国籍企業の移転価格問題に関して、基本三法が適用できない場合には、残余利益分割法を用いて適正に独立企業間価格を算定できることを示している。

しかし、残余利益分割法は基本三法が使用できない場合にどの企業グループにも適用できる万能なものではない。

まず第一に、子会社の立場からは、残余利益分割法を適用することは難しいということがある。これは、①子会社は、親会社の当該子会社との取引に係る財務情報を入手することができない場合が多いことから、分割対象利益を算出することができないこと、また、②子会社は、グループ全体の重要な無形資産の価値を知り得る立場にないことから、残余利益の配分ができないこと、によ

る。このように、親会社は残余利益分割法を適用することができるが、子会社のみではこの方法を適用することはできない。

第二の問題点は、販売子会社が親会社の有する重要な無形資産の価値を増価させた場合にどのようにこれを評価するか、という問題である。この問題に関しては、時の経過とともに重要な無形資産の価値が変化することから、これをどのように評価するかが問題となる。

第三の問題点は、重要な無形資産の価値の評価である³¹。もっともこれは残余利益分割法特有の問題ではなく、すべてのTPMsに当てはまる問題である。現代の多国籍企業の取引は、有形資産の取引といえども無形資産を含む場合が多い。これをどのように評価し、適切に価格算定を行うかが21世紀の移転価格税制に課せられた最も重要な問題である。前述したように、現在のところ、重要な無形資産の価値を評価する方法が確立されているとはいえない。この点については、今のところは重要な無形資産に貢献する指標として、研究開発費、広告宣伝費等の支出額やこれを資産化した数値を用いるのが現実的であるが、いずれ無形資産の価値評価の方法を確立する必要があると考えられる。

このように残余利益分割法には、まだまだ解決しなければならない課題は多い。今後はこれらの点について研究することとしたい。

注

¹ OECD, “Transfer Pricing Guidelines for Multinational Enterprises and Tax Administrations”, Ch.1-Ch5 (1995)。OECDは第1章から第5章までの基本論部分を1995年7月に、第6章および第7章を1996年4月に、そして第8章を1997年9月に公表している。第9章以降についても逐次公表することになっている。本稿においては、1995年7月に公表された基本論部分を、便宜上「OECDガイドライン」と呼ぶことにする。

² この点については、望月文夫（2004）「移転価格税制における独立企業原則の成立と論点」『経営学研究論集第21号』において、やや詳細に論じている。このほかに参照すべき文献として、①および②については、中里実（1994）『国際取引と課税—課税権の配分と国際的租税回避—』有斐閣439頁以下、川端康之（1993）「移転価格税制—経済理論の浸透—」『租税法研究』第21号77頁以下を、また、③については、金子宏（1993）「移転価格税制の法理論的検討—わが国の制度を素材として—」樋口陽一・高橋和之編『芦部信喜先生古希祝賀 現代立憲主義の展開・下』有斐閣458頁以下を参照。また、増井良啓（2002）『結合企業課税の理論』東京大学出版会、Li, Jinyan (2003), *International Taxation in the Age of Electronic Commerce*, Toronto, Canadian Tax Foundation 536頁以下に詳述されている。

³ OECD加盟国では、イギリス内国歳入庁は、1996年10月25日にOECDガイドラインに基づいて執行方法を規定するという書簡を公表している。また、フランスも、1998年7月23日に発遣された執行規則No. 13L-7-98において、移転価格算定方法については、OECDガイドラインに記載されている算定方法を用いている。一方、非加盟国においては、例えば中国においては、1998年4月に国家税務総局から発遣された「関連企業間取引税務管理規定」はOECDガイドラインと類似している。また、2002年5月16日にタイ歳入局が公表した移転価格ガイドラインは、OECDガイドラインに準拠している。また、このように移転価格税制について国際課税ルールが整備されたことにより、移転価格税制に関する問題は減少していくのではないかという意見もある。矢内一好（1999）『移転価格税制の理論』中央経済社87頁を参照。

⁴ Ernst & Young (2003), ‘Transfer Pricing 2003 Global Survey’ (http://www.ey.com/global/Content.nsf/International/Press_Release_-_Transfer_Pricing_2003_Global_Survey, 2003年12月8日アクセス)。

⁵ 例えば、国税庁報道発表資料（2003年10月）「平成14事務年度における調査課所管法人に係る法人税の課税

事績について」によると、移転価格調査処理件数は62件、課税所得金額は725億円であり、これは前年の43件、857億円に比して件数では大幅に増加している。

- ⁶ 大河原健 (2002)「ASEAN 諸国における移転価格税制の展望(1)」『国際税務』Vol. 22, No. 5, デイビッドファン他 (2004)「中国税制 A to Z 講座①」『国際税務』Vol. 24, No. 9 を参照。
- ⁷ はじめて残余利益分割法が考え出されたのは、1988年10月にアメリカ財務省および IRS により公表された「移転価格の白書 (A Study of Intercompany Pricing)」であったが、このときには残余利益分割法という名称ではなく、profit split addition to the basic arm's length return method という名称であった。
- ⁸ 日本の法令解釈通達では関連当事者の双方または一方が「重要な無形資産」を保有する場合に、また、アメリカ財務省規則では、同様に「価値のある、特殊な (valuable, nonro-utine) 無形資産」を保有する場合に残余利益分割法が適用できるとしている。本稿においては、これらを便宜上、「重要な無形資産」という。
- ⁹ OECD ガイドライン策定過程については、氷見野良三 (1994)「移転価格税制に関する OECD ガイドラインと米財務省規則の改訂について—国際コンセンサスの再構築により米国の外国企業課税強化に歯止め」『税経通信』49巻13号を参照。
- ¹⁰ 1993年利益分割規則案に対する詳細なコメントには、たとえば、Horst, Thomas (1993), "Profit Split Methods" 60 TAX NOTES 335, July 19, 1993がある。
- ¹¹ アメリカの財務省最終規則については、Carlson, George N., Dicker, Laurie J., Haeussler, Brian C. Becker, Murphy, Michael A., Comerford, Mary P. (1994), The Final Transfer Pricing Regulations: The More Things Change, The More They Stay The Same, 64 Tax Notes 507, Tax Notes, July 25, 1994, p. 507を参照のこと。
- ¹² アメリカの利益分割法に関する包括的な文献としては、Hammer, Richard M., and Feinschreiber, Robert (2001), "Profit Split Methodologies", (Robert Feinschreiber ed., "Transfer Pricing Handbook", John Wiley & Sons) がある。
- ¹³ 1993年の利益分割規則案においては、利益分割法は、比較利益分割法、残余利益分割法のほか、使用資本利益分割法、その他の利益分割法が規定されていた。しかし、その後に寄せられたコメントなどをもとに検討した結果、使用資本利益分割法とその他の利益分割法は削除され、上記の二つの方法だけが残った。
- ¹⁴ 羽床正秀 (2002)『国際課税問題と政府間協議』大蔵財務協会146頁、別所徹弥 (1997)「国際課税規範としての OECD 移転価格新ガイドライン—独立企業間価格算定上の問題を中心として—」税務大学校論叢第28号515頁を参照。
- ¹⁵ この点は比較利益分割法とともに残余利益分割法の特徴である。というのは、それまでの利益分割法は、外部情報を用いることなく独立企業間価格の算定ができるとされていたからである。この点については、木村弘之亮 (2000)『国際税法』成文堂1113頁、小松芳明 (1998)『国際租税法講義』税務経理協会260頁を参照。
- ¹⁶ 森信夫 (1996)「利益分割法の適用について(上)」『国際税務』Vol. 16, No. 8, 28頁。
- ¹⁷ 無形資産の評価におけるアメリカ会計基準に基づく議論の一例として、Beutel, Phillip A, and Ray, Bryan (2004), 'Grasping the Value of Intangible Assets', International Tax Journal Vol. 30, no. 1, p. 35がある。
- ¹⁸ IRS は1998年3月に公表したグローバル・ディーリングに関する規則案においても残余利益分割法は有効な方法の一つであるとしている。この点については、Ackerman, Robert S (1998), 'Negotiating Advance Pricing Agreements for Financial Institutions', 79 Tax Notes 1759, June 29, 1998を参照。
- ¹⁹ 山川博樹 (1996)「プロフィットスプリット法—その適用に関する論点整理と展望—(下)」『国際税務』Vol. 16, No. 2, 9 頁も同旨。
- ²⁰ 青山慶二 (1997)「プロフィット・スプリット法」金子宏編『国際課税の理論と実務—移転価格と金融取引』有斐閣29頁。
- ²¹ アメリカにおける所得の創出に関する判例の分析は、川端康之 (1989)「米国内国歳入法典482条における所得配分—関係理論から見た『所得創造理論』(1)~(4)」『民商法雑誌』第101巻2号, 第3号, 第4号, 第5号, 有斐閣が詳しい。この他、金子宏 (1981)「アメリカ合衆国の所得課税における独立当事者間取引 (arm's length transaction) の法理—内国歳入法典482条について—(下)」『ジュリスト』第736号95頁, 溝田澄重 (1983)「アメリカ内国歳入法典482条の所得の創出について」『税法学』393号8 頁以下もこの点を論じている。

- ²² Eli Lilly & Co. v. Commissioner, 84 T.C. 996 (1985)
- ²³ Bausch & Lomb v. Commissioner, 92 TC 525 (1989)
- ²⁴ 同研究会は、2002年6月24日に「ブランド価値評価研究会報告書」を公表した。
- ²⁵ 『企業会計』Vol. 54, No. 9, 154頁。
- ²⁶ ‘Business Week’, August 2, 2004
- ²⁷ ノウハウとは、「広義にはトレード・シークレットと同一であり、狭義には技術上の情報、知見、経験等をいう実務上の用語。」である。『経済辞典（第4版）』有斐閣（2002）。
- ²⁸ Gregory Ossi (1999), “The Significance Intangible Property Rights in Transfer Pricing”, 19 *Tax Notes International*, 994, September 13, 1999も同旨。
- ²⁹ 広告宣伝活動により生み出された無形資産については、中里実（1998）『金融取引と課税—金融革命下の租税法』有斐閣94頁以下に詳細な議論がある。
- ³⁰ ブランド価値評価が正当か否かを争った事案について2002年にアメリカ控訴審の判例が出ている。この事案は、アメリカの親会社がバミューダ所在の子会社に商標権を販売した価格について争われた。IRSは、当該商標権の対価が不当に低価であるとして課税処分を行ったが、納税者がこれに納得せずに訴訟に及んだものであるが、第一審である租税裁判所ではIRSが勝訴し、第二審である控訴審(2001 U.S. App. LEXIS 27297)では納税者が勝訴した。
- ³¹ 駒宮史博（1997）「無形資産取引に係る移転価格課税上の問題について」税研72号29頁以下では、無形資産の譲渡価格の算定が困難であることを記している。

引用文献

- Ackerman, Robert S (1998), “Negotiating Advance Pricing Agreements for Financial Institutions”, 79 *Tax Notes* 1759, June 29, 1998
- Bausch & Lomb v. Commissioner, 92 TC 525 (1989)
- Beutel, Phillip A, and Ray, Bryan (2004), “Grasping the Value of Intangible Assets”, *International Tax Journal* Vol. 30, no.1
- “Top 100 Brand”, *Business Week*, August 2, 2004
- Carlson, George N., Dicker, Laurie J., Haeussler, Brian C. Becker, Murphy, Michael A., Comerford, Mary P. (1994), “The Final Transfer Pricing Regulations: The More Things Change, The More They Stay The Same”, 64 *Tax Notes* 507, July 25, 1994
- Eli Lilly & Co. v. Commissioner, 84 T.C. 996 (1985)
- Ernst & Young (2003), *Transfer Pricing 2003: A Global Survey*. New York, NY (http://www.ey.com/global/Content.nsf/International/Press_Release_-_Transfer_Pricing_2003_Global_Survey, 2003年12月8日アクセス)
- Hammer, Richard M., and Feinschreiber, Robert (2001), ‘Profit Split Methodologies’, Robert Feinschreiber ed., “Transfer Pricing Handbook”, John Wiley & Sons
- Horst, Thomas (1993), “Profit Split Methods” 60 *Tax Notes* 335, July 19, 1993
- Li, Jinyan (2003), “International Taxation in the Age of Electronic Commerce”, Toronto, Canadian Tax Foundation
- OECD (1995), “Transfer Pricing Guidelines for Multinational Enterprises and Tax Administrations”, Ch.1–Ch5 (岡田至康監訳（1998）『多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針』財団法人日本租税研究協会)
- Ossi, Gregory (1999), “The Significance Intangible Property Rights in Transfer Pricing”, 19 *Tax Notes International*, 994, September 13, 1999
- U.S. Treasury and IRS (1988), *A Study of Intercompany Pricing*
- 青山慶二（1997）「プロフィット・スプリット法」金子宏編『国際課税の理論と実務—移転価格と金融取引』有斐閣
- 大河原健（2002）「ASEAN 諸国における移転価格税制の展望(1)」『国際税務』Vol. 22 No. 5

- 金子 宏 (1981)「アメリカ合衆国の所得課税における独立当事者間取引 (arm's length transaction) の法理—内国歳入法典482条について—(下)」『ジュリスト』第736号95頁
- 金子 宏 (1993)「移転価格税制の法理論的検討—わが国の制度を素材として—」樋口陽一・高橋和之編『芦部信喜先生古希祝賀 現代立憲主義の展開・下』有斐閣
- 川端康之 (1989)「米国内国歳入法典482条における所得配分—関係理論から見た『所得創造理論』(1)–(4)」『民商法雑誌』第101巻2号, 第3号, 第4号, 第5号, 有斐閣
- 川端康之 (1993)「移転価格税制—経済理論の浸透—」『租税法研究』第21号
- 木村弘之亮 (2000)『国際税法』成文堂
- 小松芳明 (1998)『国際租税法講義』税務経理協会
- 駒宮史博 (1997)「無形資産取引に係る移転価格課税上の問題について」税研72号29頁
- デイビッド ファン他 (2004)「中国税制 A to Z 講座①」『国際税務』Vol. 24, No. 9
- 中里 実 (1994)『国際取引と課税—課税権の配分と国際的租税回避—』有斐閣
- 中里 実 (1998)『金融取引と課税—金融革命下の租税法』有斐閣
- 羽床正秀 (2002)『国際課税問題と政府間協議』大蔵財務協会
- 氷見野良三 (1994)「移転価格税制に関する OECD ガイドラインと米財務省規則の改訂について—国際コンセンサスの再構築により米国の外国企業課税強化に歯止め」『税経通信』49巻13号
- 別所徹弥 (1997)「国際課税規範としての OECD 移転価格新ガイドライン—独立企業間価格算定上の問題を中心として—」『税務大学校論叢』第28号
- 増井良啓 (2002)『結合企業課税の理論』東京大学出版会
- 溝田澄重 (1983)「アメリカ内国歳入法典482条の所得の創出について」『税法学』393号
- 望月文夫 (2004)「移転価格税制における独立企業原則の成立とその論点」『経営学研究論集』第21号
- 森 信夫 (1996)「利益分割法の適用について(上)」『国際税務』Vol. 16, No. 8
- 矢内一好 (1999)『移転価格税制の理論』中央経済社
- 山川博樹 (1996)「プロフィットスプリット法—その適用に関する論点整理と展望—(下)」『国際税務』Vol. 16, No. 2